

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 室長 (氏名) 松島 弘明 TEL 075-312-1211
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	386,511	△2.3	24,810	14.5	27,279	18.0	11,455	△16.2
2020年3月期	395,553	△4.2	21,676	△4.3	23,109	△6.5	13,674	1.1
(注) 包括利益	2021年3月期 35,112百万円 (620.5%)		2020年3月期 4,873百万円 (△62.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	141.91	—	6.1	6.7	6.4
2020年3月期	168.23	—	7.7	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,471百万円 2020年3月期 2,209百万円
 のれん等償却前営業利益 2021年3月期 27,069百万円 (13.1%) 2020年3月期 23,935百万円 (△4.5%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	431,913	234,570	46.8	2,509.08
2020年3月期	385,416	205,318	45.8	2,173.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 202,245百万円 2020年3月期 176,336百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	35,817	△19,327	△7,018	35,807
2020年3月期	33,119	△20,690	△10,245	24,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	4,060	29.7	2.3
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,033	35.2	2.1
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	35.00	50.00		33.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	16.1	6,500	22.8	7,500	15.4	3,000	2369.7	37.17
通期	430,000	11.3	24,000	△3.3	26,000	△4.7	12,000	4.8	148.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	82,714,942株	2020年3月期	82,714,942株
2021年3月期	2,109,320株	2020年3月期	1,579,708株
2021年3月期	80,720,081株	2020年3月期	81,281,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,203	△0.6	6,304	0.2	7,781	△1.7	7,108	△1.3
2020年3月期	7,246	9.3	6,292	11.7	7,914	8.1	7,199	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	88.06	—
2020年3月期	88.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	181,041	131,240	72.5	1,628.18
2020年3月期	173,255	127,887	73.8	1,576.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 131,240百万円 2020年3月期 127,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 生産、受注及び販売の状況	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
【参考】	27

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・2021年5月18日(火)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の動向

当連結会計年度における世界経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気が大幅に悪化しました。段階的に経済活動が再開していることに加え、ワクチン接種による感染症収束への期待も高まりつつありますが、足元は感染症の再拡大の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として国内外の自動車新車向け鉛電池や、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、3,865億11百万円と前連結会計年度に比べて90億42百万円減少(△2.3%)しました。営業利益は、国内外の自動車補修用鉛電池やハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が堅調であったことなどにより、248億10百万円(のれん等償却前営業利益は270億69百万円)と前連結会計年度に比べて31億34百万円増加(14.5%)しました。経常利益は、営業利益の増益に加えて為替差益計上等営業外収支の改善により、272億79百万円と前連結会計年度に比べ41億69百万円増加(18.0%)しました。なお、営業利益、経常利益につきましては過去最高益となりました。これに対し、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことに加えて、一部連結子会社の収益力低下に伴い繰延税金資産の回収可能性を加味したこともあり、114億55百万円と、前連結会計年度に比べて22億19百万円減少(△16.2%)しました。

②報告セグメント別の動向

(自動車電池)

国内における売上高は、補修用需要は堅調に推移しましたが、特に第1四半期の自動車新車の生産が大幅に減少したことによる新車用販売数量の減少に加え、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下の影響により、836億39百万円と前連結会計年度に比べて44億19百万円減少(△5.0%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、補修用販売増加により、86億69百万円と前連結会計年度に比べて16億92百万円増加(24.3%)しました。

海外における売上高は、国内と同様に第1四半期は各国における新型コロナウイルス感染拡大の影響により販売減少の影響がありましたが、第2四半期以降は欧州・豪州等を中心に補修用販売数量が増加し、1,652億96百万円と前連結会計年度に比べて31億57百万円増加(1.9%)しました。セグメント損益は、補修用販売数量が増加したことに加え、鉛価格の下落の影響により122億25百万円と前連結会計年度に比べて30億38百万円増加(33.1%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、2,489億36百万円と前連結会計年度に比べて12億61百万円減少(△0.5%)しましたが、セグメント損益(のれん等償却前)は、208億95百万円と前連結会計年度に比べて47億30百万円増加(29.3%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、大型風力発電用リチウムイオン電池の納入開始による増加はありましたが、主として、通信事業者向け電源装置が一巡したこと、及びフォークリフト用電池の販売減少により840億37百万円と前連結会計年度に比べて5億28百万円減少(△0.6%)しました。セグメント損益は、上記構成の変化により、68億90百万円と前連結会計年度に比べて22億67百万円減少(△24.8%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用電池の販売は増加したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したことにより、359億50百万円と前連結会計年度に比べて63億13百万円減少(△14.9%)しました。セグメント損益は、ハイブリッド車用電池の販売が増加したこと等、8億52百万円の損失と前連結会計年度に比べて8億56百万円改善しました。

(その他)

売上高は、主として航空機用リチウムイオン電池の販売が減少したことにより、175億87百万円と前連結会計年度に比べて9億38百万円減少(△5.1%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は1億36百万円と前連結会計年度に比べて1億85百万円減少(△57.6%)しました。

(次期の見通し)

次期は、ワクチン接種の進展や、米国や中国を中心とする各国の経済対策等の効果により、景気回復が進展することが見込まれます。一方で、地域によっては、依然感染拡大が続いていること、さらには変異株の発生もあり、依然として先行きの不透明感があります。また、感染症や災害等をきっかけにサプライチェーンの乱れも見られはじめています。

このような経済状況の中、当社グループでは、鉛電池事業の収益力強化、リチウムイオン電池事業の収益化に取り組んでまいります。自動車電池においては、地域毎に状況が異なりますが、需要に応じた生産販売体制の維持を図ってまいります。産業電池電源においては、サンケン電気から譲受した社会システム事業との早期融合、既存分野での収益力強化を図ります。また、カーボンニュートラル政策の動きを捉え、事業成長の機会を図ります。車載用リチウムイオン電池においては、ハイブリッド車用電池需要拡大に応じた取組を図ります。

それらを踏まえ、2021年度の連結業績は、売上高4,300億円と過去最高を見通しますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の不透明感が続くことに加えて、将来に向けた開発投資や主原料価格の動向を勘案し、営業利益240億円(のれん等償却前営業利益では250億円)、経常利益260億円と減益を予想いたします。特別損益等の影響を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益120億円と、増益を予想いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の増加や保有株式の時価上昇により、4,319億13百万円と前連結会計年度末に比べて464億96百万円増加しました。

負債は、産業電池電源における大型案件の前受金減少があったものの、仕入債務等の営業債務や繰延税金負債の増加により、1,973億42百万円と前連結会計年度末に比べて172億44百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払や自己株式の取得などがあったものの、保有株式の時価評価による増加や為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加などにより、2,345億70百万円と前連結会計年度末に比べて292億52百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は358億7百万円と前連結会計年度末に比べて110億59百万円増加(44.6%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少、法人税等の支払がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、仕入債務の増加などにより、358億17百万円のプラス(前年同期は331億19百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、193億27百万円のマイナス(前年同期は206億90百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得、配当金の支払などにより、70億18百万円のマイナス(前年同期は102億45百万円のマイナス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	46.4	45.8	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	30.6	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.75	40.57	43.75

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が2021年2月4日付業績予想の利益目標90億円を上回る114億55百万円となりました。この結果を受けまして、弊社株主に対します2020年度配当は1株当たり40円から10円増額して50円とする予定であります。この結果、連結での配当性向は35.2%となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金15円、期末配当金35円、年間配当金50円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	36,280
受取手形及び売掛金	68,704	74,269
電子記録債権	6,933	5,039
商品及び製品	35,918	37,236
仕掛品	14,718	14,973
原材料及び貯蔵品	13,655	15,658
その他	10,906	11,189
貸倒引当金	△349	△315
流動資産合計	175,714	194,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,720	52,837
機械装置及び運搬具（純額）	32,904	38,703
土地	22,138	22,737
リース資産（純額）	453	296
使用権資産（純額）	4,555	5,075
建設仮勘定	11,408	9,699
その他（純額）	4,671	5,180
有形固定資産合計	127,852	134,530
無形固定資産		
のれん	1,995	659
リース資産	982	1,078
その他	3,448	2,681
無形固定資産合計	6,426	4,419
投資その他の資産		
投資有価証券	53,684	64,349
出資金	1,549	1,657
長期貸付金	28	707
退職給付に係る資産	12,945	23,920
繰延税金資産	2,976	3,497
リース債権	2,266	2,616
その他	2,238	2,152
貸倒引当金	△330	△323
投資その他の資産合計	75,358	98,578
固定資産合計	209,636	237,528
繰延資産		
社債発行費	65	52
繰延資産合計	65	52
資産合計	385,416	431,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,778	34,742
電子記録債務	14,893	16,367
短期借入金	14,786	13,440
未払金	9,984	15,976
未払法人税等	3,786	4,761
設備関係支払手形	370	358
設備関係電子記録債務	1,998	3,270
役員賞与引当金	123	120
その他	25,294	18,802
流動負債合計	102,015	107,839
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,761	31,980
リース債務	5,457	6,041
繰延税金負債	10,627	18,045
再評価に係る繰延税金負債	928	928
役員退職慰労引当金	59	64
退職給付に係る負債	4,094	4,562
その他	7,154	7,880
固定負債合計	78,082	89,503
負債合計	180,098	197,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,301	55,301
利益剰余金	87,180	95,869
自己株式	△3,680	△4,654
株主資本合計	171,823	179,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,933	17,171
繰延ヘッジ損益	△244	△115
土地再評価差額金	2,137	2,137
為替換算調整勘定	△6,265	417
退職給付に係る調整累計額	△3,047	3,098
その他の包括利益累計額合計	4,513	22,708
非支配株主持分	28,982	32,324
純資産合計	205,318	234,570
負債純資産合計	385,416	431,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高	395,553	386,511
売上原価	302,639	289,944
売上総利益	92,913	96,566
販売費及び一般管理費	71,237	71,755
営業利益	21,676	24,810
営業外収益		
受取利息	318	207
受取配当金	474	419
持分法による投資利益	2,209	2,471
為替差益	—	595
その他	672	890
営業外収益合計	3,675	4,584
営業外費用		
支払利息	816	818
売上割引	126	119
為替差損	730	—
その他	568	1,178
営業外費用合計	2,241	2,115
経常利益	23,109	27,279
特別利益		
固定資産売却益	2,275	1,350
投資有価証券売却益	75	299
その他	56	—
特別利益合計	2,407	1,650
特別損失		
固定資産除却損	688	569
固定資産売却損	57	14
減損損失	124	2,760
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式売却損	9	—
関係会社整理損	900	—
工場移転費用	21	713
その他	404	7
特別損失合計	2,205	4,081
税金等調整前当期純利益	23,311	24,847
法人税、住民税及び事業税	6,932	7,948
法人税等調整額	△327	2,107
法人税等合計	6,604	10,056
当期純利益	16,707	14,791
非支配株主に帰属する当期純利益	3,032	3,336
親会社株主に帰属する当期純利益	13,674	11,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益	16,707	14,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,919	5,236
繰延ヘッジ損益	△256	234
為替換算調整勘定	△5,443	7,891
退職給付に係る調整額	△1,238	6,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,975	813
その他の包括利益合計	△11,833	20,320
包括利益	4,873	35,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	29,650
非支配株主に係る包括利益	1,321	5,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,313	77,664	△2,315	163,684
当期変動額					
剰余金の配当			△4,083		△4,083
親会社株主に帰属する当期純利益			13,674		13,674
自己株式の取得				△1,381	△1,381
自己株式の処分		△11		16	4
連結範囲の変動			△30		△30
持分法の適用範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△11	9,516	△1,365	8,138
当期末残高	33,021	55,301	87,180	△3,680	171,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,879	△81	2,137	△488	△1,809	14,635	29,388	207,708
当期変動額								
剰余金の配当								△4,083
親会社株主に帰属する当期純利益								13,674
自己株式の取得								△1,381
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								△30
持分法の適用範囲の変動								△44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,945	△162		△5,776	△1,237	△10,122	△406	△10,528
当期変動額合計	△2,945	△162	—	△5,776	△1,237	△10,122	△406	△2,389
当期末残高	11,933	△244	2,137	△6,265	△3,047	4,513	28,982	205,318

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,301	87,180	△3,680	171,823
当期変動額					
剰余金の配当			△2,842		△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益			11,455		11,455
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		△0		30	29
合併による増加			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	8,688	△973	7,714
当期末残高	33,021	55,301	95,869	△4,654	179,537

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	11,933	△244	2,137	△6,265	△3,047	4,513	28,982	205,318
当期変動額								
剰余金の配当								△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益								11,455
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								29
合併による増加								76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,237	129		6,682	6,145	18,194	3,342	21,537
当期変動額合計	5,237	129	－	6,682	6,145	18,194	3,342	29,252
当期末残高	17,171	△115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	234,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,311	24,847
減価償却費	17,659	18,031
減損損失	124	2,760
のれん償却額	1,352	1,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△299
関係会社整理損	900	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,025	△1,907
受取利息及び受取配当金	△793	△627
支払利息	816	818
為替差損益 (△は益)	245	△589
固定資産売却損益 (△は益)	△2,217	△1,335
固定資産除却損	688	569
持分法による投資損益 (△は益)	△2,209	△2,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,898	315
前受金の増減額 (△は減少)	5,675	△5,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	672	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,020	3,388
その他	2,311	3,503
小計	39,581	42,470
利息及び配当金の受取額	1,082	1,250
利息の支払額	△816	△818
法人税等の支払額	△6,728	△7,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,119	35,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,931	△19,019
有形固定資産の売却による収入	2,538	1,286
無形固定資産の取得による支出	△44	△99
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	128	375
関係会社出資金の払込による支出	△582	△214
関係会社株式の取得による支出	△2,500	△600
貸付けによる支出	—	△750
貸付金の回収による収入	37	4
その他	△331	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,690	△19,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,218	△2,719
長期借入れによる収入	2,275	9,050
長期借入金の返済による支出	△1,590	△6,371
自己株式の取得による支出	△1,381	△1,003
自己株式の処分による収入	4	29
配当金の支払額	△4,083	△2,842
非支配株主への配当金の支払額	△1,742	△2,085
その他	△1,508	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,245	△7,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,059	1,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124	11,057
現金及び現金同等物の期首残高	23,408	24,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	24,748	35,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱GSユアサ エナジー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社

中央ジーエス電池㈱

非連結子会社であった㈱ジーエス・エンジニアリングは、連結子会社であるユアサエンジニアリング㈱に吸収合併されました。なお、ユアサエンジニアリング㈱は㈱GSユアサ エンジニアリングに社名を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 19社

主要な非連結子会社及び関連会社名

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 他2社

上記3社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「電子記録債務」に含めていた「設備関係電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた16,892百万円は、「設備関係電子記録債務」1,998百万円、「電子記録債務」14,893百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「工場移転費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別損失」の「その他」に表示していた425百万円は、「工場移転費用」21百万円、「その他」404百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	88,059	162,138	250,198	84,566	42,264	377,028	18,525	395,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	3,937	5,318	12,032	720	18,070	△18,070	—
計	89,439	166,076	255,516	96,598	42,984	395,099	454	395,553
セグメント利益又は損失(△)	6,976	9,187	16,164	9,157	△1,708	23,613	322	23,935
セグメント資産	58,141	148,179	206,321	57,210	49,322	312,853	72,563	385,416
その他の項目								
減価償却費	3,167	4,414	7,581	1,654	3,258	12,494	5,164	17,659
持分法適用会社への投資額	1,141	29,017	30,158	275	—	30,434	2,405	32,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,334	5,518	7,853	1,882	4,708	14,444	5,525	19,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,152百万円であり、セグメント間取引消去△1,198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△953百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は61,114百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△94,929百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産156,044百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は3,782百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は5,101百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益21,676百万円との差は、のれん等の償却費△2,258百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	83,639	165,296	248,936	84,037	35,950	368,924	17,587	386,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,252	2,879	4,132	11,921	7,050	23,104	△23,104	—
計	84,892	168,176	253,068	95,958	43,001	392,028	△5,517	386,511
セグメント利益又は損失(△)	8,669	12,225	20,895	6,890	△852	26,932	136	27,069
セグメント資産	59,759	167,901	227,660	56,593	52,640	336,894	95,018	431,913
その他の項目								
減価償却費	3,137	4,467	7,604	1,688	3,525	12,818	5,212	18,031
持分法適用会社への投資額	1,256	31,855	33,112	288	—	33,401	3,146	36,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,660	4,327	6,987	1,398	4,245	12,631	6,473	19,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,263百万円であり、セグメント間取引消去△1,364百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は81,407百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△100,470百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産181,878百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,826百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は5,877百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益24,810百万円との差は、のれん等の償却費△2,258百万円であり、のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおいて、連結子会社が所有する生産設備等の収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,760百万円であり、

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	
1株当たり純資産	2,173円37銭	1株当たり純資産	2,509円08銭
1株当たり当期純利益	168円23銭	1株当たり当期純利益	141円91銭

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,674	11,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,674	11,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,281	80,720

- (注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度69,900株、前連結会計年度82,900株)

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社GSユアサ(以下、「GSユアサ」といいます。)がサンケン電気株式会社(以下、「サンケン電気」といいます。)の社会システム事業を継承する予定のサンケン電設株式会社の株式の全てを取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その結果、2021年5月1日付でサンケン電設株式会社の発行済株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンケン電設株式会社

事業の内容 電源機器製品の開発・製造・販売、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験並びに電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理

(2)企業結合を行う主な理由

当社の産業電池電源事業を取り巻く市場環境は、IoTの普及によるデータセンターの新設・増設や国土強靱化政策による非常用電源の需要拡大が期待される一方で、競合企業の積極的な市場参入などを背景に競争が激化しており、今後もその激しさを増していくと予想されます。このような環境の下、サンケン電気及びGSユアサグループが培ってきた技術力・開発力を融合させることにより、競争力の強化を図るとともに、持続的な成長を実現できると判断いたしました。

(3)企業結合日

2021年5月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社GSユアサ インフラシステムズ

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGSユアサが現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

4,767百万円

現時点では取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。また全て現金決済によります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	63,441	94.7
自動車電池海外 (百万円)	113,573	103.7
産業電池電源 (百万円)	56,880	107.6
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	40,659	101.7
報告セグメント計 (百万円)	274,555	101.9
その他 (百万円)	14,616	96.4
合計 (百万円)	289,172	101.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	83,639	95.0
自動車電池海外 (百万円)	165,296	102.0
産業電池電源 (百万円)	84,037	99.4
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	35,950	85.1
報告セグメント計 (百万円)	368,924	97.9
その他 (百万円)	17,587	94.9
合計 (百万円)	386,511	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7	5,747
売掛金	346	346
関係会社短期貸付金	92,142	93,479
未収入金	637	641
その他	53	15
流動資産合計	93,186	100,230
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	245	334
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	—	683
繰延税金資産	33	16
その他	1	1
投資その他の資産合計	80,003	80,758
固定資産合計	80,003	80,758
繰延資産		
社債発行費	65	52
繰延資産合計	65	52
資産合計	173,255	181,041

(単位：百万円)

	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,102	1,549
1年内返済予定の長期借入金	—	3,700
未払金	82	85
未払費用	25	38
未払法人税等	140	144
役員賞与引当金	13	10
その他	41	12
流動負債合計	2,405	5,540
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,912	24,212
長期末払金	11	3
その他	38	44
固定負債合計	42,961	44,259
負債合計	45,367	49,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	9	8
資本剰余金合計	79,345	79,345
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,218	23,484
利益剰余金合計	19,218	23,484
自己株式	△3,680	△4,654
株主資本合計	127,904	131,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	44
評価・換算差額等合計	△17	44
純資産合計	127,887	131,240
負債純資産合計	173,255	181,041

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業収益	7,246	7,203
一般管理費	953	898
営業利益	6,292	6,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,949	1,940
その他	11	38
営業外収益合計	1,960	1,978
営業外費用		
支払利息	138	124
社債利息	64	63
アレンジメントフィー	—	187
その他	135	125
営業外費用合計	338	501
経常利益	7,914	7,781
税引前当期純利益	7,914	7,781
法人税、住民税及び事業税	715	683
法人税等調整額	△0	△9
法人税等合計	714	673
当期純利益	7,199	7,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	20	79,357	16,102	△2,315	126,165
当期変動額							
剰余金の配当					△4,083		△4,083
当期純利益					7,199		7,199
自己株式の取得						△1,381	△1,381
自己株式の処分			△11	△11		16	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△11	△11	3,116	△1,365	1,739
当期末残高	33,021	79,336	9	79,345	19,218	△3,680	127,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	21	126,187
当期変動額			
剰余金の配当			△4,083
当期純利益			7,199
自己株式の取得			△1,381
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△39	△39	△39
当期変動額合計	△39	△39	1,700
当期末残高	△17	△17	127,887

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	33,021	79,336	9	79,345	19,218	△3,680	127,904	
当期変動額								
剰余金の配当					△2,842		△2,842	
当期純利益					7,108		7,108	
自己株式の取得						△1,003	△1,003	
自己株式の処分			△0	△0		30	29	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	4,265	△973	3,291	
当期末残高	33,021	79,336	8	79,345	23,484	△4,654	131,196	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	△17	127,887
当期変動額			
剰余金の配当			△2,842
当期純利益			7,108
自己株式の取得			△1,003
自己株式の処分			29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61	61	61
当期変動額合計	61	61	3,353
当期末残高	44	44	131,240

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (2021年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

① 役付変動

取締役副社長

中川 敏幸 (現 専務取締役)

② 新任取締役候補

取締役 (常務取締役)

澁谷 昌弘 (現 (株)GSユアサ 常務取締役)

③ 退任予定取締役

現 取締役

古川 明男 (監査役に就任予定)

④ 新任監査役候補

監査役 (常勤)

古川 明男 (現 取締役)

監査役 (非常勤)

辻内 章 (現 辻内公認会計士事務所 公認会計士)

⑤ 退任予定監査役

現 監査役 (常勤)

大原 克哉

現 監査役 (常勤)

山田 秀明

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2016/4-6)	②第2四半期 (2016/7-9)	③第3四半期 (2016/10-12)	④第4四半期 (2017/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

2021年3月期 連結決算の概要

行番			第15期	第16期	第17期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第18期
			2019年 3月期	2020年 3月期 ①	2021年 3月期 ②			2022年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	413,089	395,553	386,511	△ 9,042	△ 2.3	430,000
2	自動車電池国内	百万円	91,460	88,059	83,639	△ 4,419	△ 5.0	83,000
3	自動車電池海外	百万円	177,052	162,138	165,296	3,157	1.9	176,000
4	産業電池電源	百万円	80,042	84,566	84,037	△ 528	△ 0.6	102,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	45,585	42,264	35,950	△ 6,313	△ 14.9	51,000
6	その他	百万円	18,947	18,525	17,587	△ 938	△ 5.1	18,000
7	営業利益	百万円	22,654	21,676	24,810	3,134	14.5	24,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	25,066	23,935	27,069	3,134	13.1	25,000
9	自動車電池国内	百万円	7,766	6,976	8,669	1,692	24.3	6,500
10	自動車電池海外	百万円	9,926	9,187	12,225	3,038	33.1	10,000
11	産業電池電源	百万円	7,827	9,157	6,890	△ 2,267	△ 24.8	7,500
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	300	△ 1,708	△ 852	856	50.1	1,000
13	その他	百万円	△ 754	322	136	△ 185	△ 57.6	-
14	経常利益	百万円	24,728	23,109	27,279	4,169	18.0	26,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,524	13,674	11,455	△ 2,219	△ 16.2	12,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,974	15,925	13,538	△ 2,387	△ 15.0	13,000
17	1株当たり当期純利益	円	164.74	168.23	141.91	△ 26.32	△ 15.6	148.66
18	1株当たり年間配当金	円	-	50.00	50.00	-	-	50.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	1,378	1,500	-	△ 1,500	-	-
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	34.3	34.9	29.8	△ 5.1	-	-
21	設備投資	百万円	21,461	18,220	23,159	4,939	27.1	35,000
22	減価償却費	百万円	16,115	15,979	16,210	231	1.4	18,000
23	研究開発費	百万円	9,868	9,517	11,201	1,684	17.7	11,500
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,493	33,119	35,817	2,697	-	-
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 17,570	△ 20,690	△ 19,327	1,362	-	-
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 11,706	△ 10,245	△ 7,018	3,226	-	-
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	23,408	24,748	35,807	11,058	44.7	-
28	総資産	百万円	384,243	385,416	431,913	46,496	12.1	-
29	純資産	百万円	207,708	205,318	234,570	29,252	14.2	-
30	借入金総額	百万円	66,940	64,548	65,420	872	1.4	-
31	自己資本比率	%	46.4	45.8	46.8	1.0	-	-
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	9.0	9.0	7.2	△ 1.9	-	-
33	1株当たり純資産	円	2,179.03	2,173.37	2,509.08	335.71	15.4	-
34	海外売上高比率	%	49.4	46.2	47.4	1.2	-	-
35	グループ期末従業員数	人	14,217	13,542	13,305	△ 237	△ 1.8	-
36	連結子会社数	社	54	54	54	-	-	-
37	国内	社	22	22	22	-	-	-
38	海外	社	32	32	32	-	-	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、2019年3月期の「1株当たり年間配当金」につきましては「-」として記載しております。

2. 2020年3月期自己株式買入額1,500百万円のうち、2021年3月期に999百万円取得済み。2022年3月期に500百万円を取得予定としております。